

- 問1 昭和初期の日本では、軍部による支配が進む一方で、国民の思想や運動に対する国家の統制も強まりました。1925年に制定され、当初は社会主義運動の取り締まりを目的としていましたが、次第に政府に批判的な言論や自由主義的な運動を弾圧する手段として利用された法律を選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
- 治安維持法
 - 国家総動員法
 - 大日本帝国憲法
 - 教育勅語
- 問2 1940年に開催が予定されていた東京オリンピックは、ある出来事の影響によって開催が返上されました。この返上の最大の要因となった、1937年に始まった出来事として正しいものを、次のうちから1つ選んでください。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
- 石油危機
 - 日中戦争
 - 日露戦争
 - 関東大震災
- 問3 1931年の満州事変を経て、翌1932年に関東軍の主導によって中国東北部に建国が宣言された国家について、この国の元首（執政、のちに皇帝）として据えられた清の最後の皇帝は誰ですか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）
- 袁世凱
 - 溥儀
 - 蔣介石
 - 孫文
- 問4 1932年に発生した五・一五事件の概要と、その後の政治に与えた影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）
- ロシア・ドイツ・フランスによる外交的圧力に屈した政府に対し、国民が反発して大規模な暴動へと発展した。
 - 第一次世界大戦の影響による物価高騰に苦しむ民衆が、米の安売りを求めて全国各地で抗議活動を展開した。
 - 海軍軍人のグループが犬養毅首相を暗殺したことで、大正末期から続いていた政党内閣による政治が中断されることとなった。
 - 陸軍の青年将校らが大規模なクーデターを企て、東京の中心部を占拠したが、最終的には天皇の命令により鎮圧された。
- 問5 1929年に始まった世界恐慌による深刻な不況を克服するため、アメリカのローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何といいますか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- マーシャル・プラン
 - 五年計画
 - ブロック経済
 - ニューディール政策
- 問6 1930年代後半から1940年代半ばにかけての日本の国家財政において、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で見られた軍事費の動向について、最も適切な説明はどれか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
- 日露戦争直後から一貫して国家予算の8割を軍事費が占めていたが、日中戦争の長期化に伴いその割合は減少した。
 - 1935年以降は世界恐慌からの回復を優先するため、軍事費を横ばいに抑えて産業振興に予算を集中させた。
 - 日中戦争の開始以降、軍事費が急激に増大し、最終的には国家予算の80パーセント以上を占めるまでに膨張した。
 - 1920年代から続く軍縮の傾向が維持され、太平洋戦争中も軍事費が国家予算の半数を超えることはなかった。
- 問7 1941年に始まった戦争に関して、当時の日本政府が「アジア諸国を欧米から解放する」という目的を込めた「大東亜戦争」という呼称を用いていた背景や、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
- 戦後も日本の教科書や公文書では一貫してこの呼称が使われ、現代でも最も一般的な呼び方となっている。
 - 当時の日本政府は、ソ連を主な敵国と想定していたため、アジア東部ではなく北部を重視する呼称を採用した。
 - 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。
 - この呼称は明治時代の開国直後に定められ、第二次世界大戦が終わるまで一貫して国際的に使われ続けた。
- 問8 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三カ国が調印した日独伊三国同盟の目的や背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
- 資本主義経済を維持するため、アメリカやイギリスとの自由貿易を促進する枠組みを作ろうとした。
 - 国際連盟の主導権を握ることで、ヨーロッパにおける平和的な植民地再編を協議しようとした。
 - 第一次世界大戦の敗戦による賠償金の支払いを、三カ国で協力して免除させることを目的とした。
 - アメリカ合衆国の参戦を牽制し、三カ国による世界の新秩序を確立することを目指した。
- 問9 1941年12月、日本軍はハワイの真珠湾を攻撃すると同時に、当時のイギリス領であった地域への上陸を開始し、太平洋戦争が勃発しました。この上陸先となった場所はどこですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- サイパン島
 - ガダルカナル島
 - インドネシア
 - マレー半島
- 問10 1919年のパリ講和会議での合意に基づき、1920年に発足した史上初の国際平和機構の名称として正しいものを選択してください。この組織は、加盟国の主権を尊重し、領土保全を相互に保障することを通して、世界の平和と安全を守ることを目的としていました。（2023年 石川県公立入試 類似）
- 国際労働機関
 - 国際連合
 - 国際連盟
 - 万国平和会議
- 問11 1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下された歴史的な経緯や背景について、正しい説明はどれか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- ソ連の対日参戦が開始され、日本がポツダム宣言を受諾して降伏した直後に、戦後処理の一環として投下された。
 - サンフランシスコ平和条約の締結を拒否した日本に対し、国際連合が制裁として投下を決定した。
 - 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。
 - 当時の首都であった東京を壊滅させるための代替案として、最初の投下先に広島が選ばれた。
- 問12 特定の地域における空襲被害の実態を詳しく調査する際、客観的な記録と人々の記憶を組み合わせる多角的に分析する手法として、最も適切なものはどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）
- 当時の軍事予算の統計資料を分析し、戦後に復興した建物の耐震基準を調査する。
 - 当時の体験者への聞き取り調査を行い、当時の街並みを記した市街図を現代の状況と比較検討する。
 - 現在の都市計画図を確認し、将来的な人口推移のグラフと照らし合わせて被害額を算出する。
 - 当時の著名人が書いた自叙伝を読み、現在の観光地図と照らし合わせて避難経路を推測する。
- 問13 1927年の金融恐慌後の日本や、1929年からの世界恐慌による経済混乱に苦しむドイツにおいて、一党独裁の体制を確立して公共事業や軍備拡張を強行し、経済の立て直しを図った組織（政党）はどれですか。（2018年 高知県公立入試 類似）
- ナチス
 - ファシスト党
 - 立憲政友会
 - 社会民主党

答え合わせ・解説

問1	答え 1 治安維持法	治安維持法は、普通選挙法と同時に制定された法律で、天皇制を否定する運動や私有財産を否定する社会主義・共産主義の結社を取り締まることを目的としていました。昭和初期の軍国主義化の過程では、この法律が拡大解釈され、政府の政策に反対する宗教団体や自由主義的な学者なども弾圧の対象となり、軍部による支配を支える思想統制の道具となりました。
問2	答え 2 日中戦争	1940年に予定されていた東京オリンピックは、1937年に始まった日中戦争が長期化したことなどの影響により、開催が返上されました。
問3	答え 2 溥儀	1931年に柳条湖事件をきっかけとして満州事変が始まると、日本の関東軍は中国東北部を占領しました。翌1932年には、清朝最後の皇帝であった溥儀を元首に招き、満州国の建国を宣言しました。これは日本による事実上の傀儡（かいらい）国家であり、現地の統治を有利に進める目的がありました。
問4	答え 3 海軍軍人のグループが犬養毅首相を暗殺したことで、大正末期から続いていた政党内閣による政治が中断されることとなった。	1932年、海軍軍人のグループが当時の犬養毅首相を官邸で暗殺しました。この事件により、1924年の加藤高明内閣から約8年間続いていた、議会の多数派が内閣を組織する「政党内閣」の慣習（憲政の常道）が幕を閉じ、以後、日本は軍部の影響力が強い政治へと移行していくこととなります。他の選択肢は、二・二六事件、三国干渉、米騒動に関する記述です。
問5	答え 4 ニューディール政策	アメリカではローズベルト大統領のもと、政府が市場を調整する「新規まき直し（ニューディール）」政策がとられました。ソ連が行った社会主義的な「五年計画」とは異なり、資本主義の枠組みを維持しながら政府が介入したことが特徴です。イギリスやフランスは自国と植民地のつながりを強めるブロック経済で対抗しました。
問6	答え 3 日中戦争の開始以降、軍事費が急激に増大し、最終的には国家予算の80パーセント以上を占めるまでに膨張した。	1930年代、特に1937年の日中戦争開始以降、日本の国家財政は戦争遂行を最優先する戦時体制へと移行しました。1935年頃から軍事費の割合が急上昇し、1941年の太平洋戦争突入を経て、国家予算の大部分が戦費に充てられるようになりました。最終的には予算の8割以上が軍事費となる極端な構造となり、国民生活に充てられる予算が著しく制限されました。
問7	答え 3 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。	当時の日本政府は「アジアの解放」をスローガンとして大東亜戦争の呼称を用いましたが、現地の占領地域では日本軍による強制労働や資源の徴用が行われ、多大な苦痛を強いた側面があります。そのため、戦後はこの言葉に含まれる侵略正当化の意図を考慮し、公文書での使用が制限されるようになりました。
問8	答え 4 アメリカ合衆国の参戦を牽制し、三カ国による世界の新秩序を確立することを目指した。	日独伊三国同盟は、当時まだ中立を保っていたアメリカが第二次世界大戦へ参戦することを防ぐ（牽制する）という強い軍事的・政治的な目的を持っていました。三カ国のうちいずれかが、現在戦争に参加していない国から攻撃を受けた場合に相互に援助することを約束し、自国らに有利な国際秩序を構築しようとしていました。しかし、この同盟は逆にアメリカの警戒を強め、対日・対独感情を悪化させる結果となりました。
問9	答え 4 マレー半島	太平洋戦争の開戦時、日本軍はアメリカの真珠湾を奇襲するのとほぼ同時に、東南アジアの資源確保を目指してイギリス領のマレー半島に上陸しました。これにより日本はアメリカやイギリスなどとの全面的な戦争に突入しました。サイパン島やインドネシアも後に戦地となりますが、開戦の口火を切った上陸地点としてはマレー半島が正解です。
問10	答え 3 国際連盟	第一次世界大戦という未曾有の惨禍を経験した反省から、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「平和原則」に基づき設立されました。武力によらない解決を目指した点において画期的な試みでしたが、提案国であるアメリカの不参加や、全会一致制による意思決定の難しさ、軍事的制裁手段の欠如といった課題も抱えていました。
問11	答え 3 連合国によるポツダム宣言の受諾を日本政府が即座に決定しなかったため、早期終戦などを目的として投下された。	アメリカは1945年7月のポツダム宣言発表後、日本側がこれを即座に受諾しなかったことを受け、早期の戦争終結を図るとともに、戦後の国際社会における主導権を握る意図などから原子爆弾の使用を決定しました。広島（8月6日）、長崎（8月9日）への投下、およびソ連の対日参戦を経て、日本はポツダム宣言を受諾し終戦を迎えました。
問12	答え 2 当時の体験者への聞き取り調査を行い、当時の街並みを記した市街図を現代の状況と比較検討する。	歴史的な事象、特に空襲のような地域的な被害を調査する場合、公的な文書だけでなく、実際にその場にいた人々への「聞き取り調査」が不可欠です。これに当時の「市街図」を組み合わせることで、どの建物が消失し、どのように街が変わったのかという実態を、多角的な視点から具体的に把握することが可能になります。
問13	答え 1 ナチス	ドイツでは世界恐慌による多額の失業者やインフレなどの経済混乱を背景に、ヒトラー率いるナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が急速に支持を広げました。ナチスは政権を握ると、民主的な憲法を事実上停止して独裁体制を築き、高速道路（アウトバーン）の建設や再軍備を強行することで失業問題を解決しようとしていました。なお、ファシスト党はイタリアで同様の独裁体制を築いた組織です。